

株 主 各 位

第 1 7 期定時株主総会 インターネット開示事項

第 1 7 期(自 2 0 1 8 年 1 月 1 日 至 2 0 1 8 年 1 2 月 3 1 日)

- 新株予約権等に関する事項…………… 1ページ
- 連結計算書類の連結注記表…………… 4ページ
- 計算書類の個別注記表…………… 11ページ

上記書類は、法令及び当社定款第 1 6 条に基づき、当社ホームページに掲載することにより、株主の皆様にご提供しているものです。

ルネサス エレクトロニクス株式会社

新株予約権等に関する事項

①当期末における新株予約権の状況

当社がストックオプションとして付与している当期末現在の新株予約権の状況は、次のとおりです。

名 称 (付与決議日)	新株予約権 の 個 数	目的となる 株式の種類 および数	発行価額	行 使 価 額 (1株当たり)	行 使 期 間
2016年度第1号 (2016年6月28日)	1,343個	普通株式 134,300株	600円	1円	2016年8月2日～ 2026年8月1日
2016年度第2号 (2016年6月28日)	75個	普通株式 7,500株	無償	1円	2016年8月2日～ 2026年8月1日
2017年度第1号 (2017年3月13日)	12,860個	普通株式 1,286,000株	1,167円	1円	2017年4月4日～ 2027年4月3日
2017年度第2号 (2017年3月13日)	29,299個	普通株式 2,929,900株	無償	1円	2017年4月4日～ 2027年4月3日
2017年度第3号 (2017年4月26日)	194個	普通株式 19,400株	無償	1円	2017年5月12日～ 2027年5月11日
2017年度第4号 (2017年6月27日)	346個	普通株式 34,600株	無償	1円	2017年7月13日～ 2027年7月12日
2017年度第5号 (2017年8月29日)	91個	普通株式 9,100株	1,239円	1円	2017年9月15日～ 2027年9月14日
2017年度第6号 (2017年8月29日)	587個	普通株式 58,700株	無償	1円	2017年9月15日～ 2027年9月14日
2017年度第7号 (2017年9月27日)	744個	普通株式 74,400株	無償	1円	2017年10月13日～ 2027年10月12日
2017年度第8号 (2017年12月27日)	923個	普通株式 92,300株	無償	1円	2018年1月16日～ 2028年1月15日
2018年度第1号 (2018年3月16日)	16,945個	普通株式 1,694,500株	1,092円	1円	2018年4月3日～ 2028年4月2日
2018年度第2号 (2018年3月16日)	38,036個	普通株式 3,803,600株	無償	1円	2018年4月3日～ 2028年4月2日
2018年度第3号 (2018年6月27日)	3,023個	普通株式 302,300株	995円	1円	2018年8月1日～ 2028年7月31日
2018年度第4号 (2018年6月27日)	2,251個	普通株式 225,100株	無償	1円	2018年8月1日～ 2028年7月31日
2018年度第5号 (2018年9月26日)	1,827個	普通株式 182,700株	無償	1円	2018年11月1日～ 2028年10月31日

(注) 1. 新株予約権者は、新株予約権毎に設定された所定の期日を経過した以降、権利行使が可能となる所定の期日が到来する都度、それぞれ定められた割合の新株予約権を行使することができます。

2. 新株予約権者は、当社の取締役、執行役員等のいずれの地位をも喪失した場合、喪失日の翌日から13か月を経過する日までに限り、喪失日までに権利行使が可能となった新株予約権を行使することがで

きます。

3. 2016年度第1号、2017年度第1号、2017年度第5号、2018年度第1号および2018年度第3号の発行に際し、上記発行価額に基づく払込債務は、当社に対する報酬債権と相殺され、金銭の払い込みはありません。

②当期末日における当社役員の新株予約権の保有状況

名 称 (付与決議日)	保 有 者	保 有 個 数	目 的 と な る 株 式 の 種 類 お よ び 数
2016年度第1号 (2016年6月28日)	取締役3名	744個	普通株式 74,400株
2017年度第1号 (2017年3月13日)	取締役3名	1,427個	普通株式 142,700株
2018年度第1号 (2018年3月16日)	取締役3名	3,096個	普通株式 309,600株

(注) 社外取締役および監査役には、新株予約権を付与していません。

③当期中に当社使用人(取締役兼務者を除きます。)に付与した新株予約権の状況

名 称 (付与決議日)	被 付 与 者	付 与 個 数	目 的 と な る 株 式 の 種 類 お よ び 数
2018年度第1号 (2018年3月16日)	執行役員6名 従業員472名	12,283個	普通株式 1,228,300株
2018年度第2号 (2018年3月16日)	執行役員4名	6,783個	普通株式 678,300株
2018年度第3号 (2018年6月27日)	従業員257名	2,584個	普通株式 258,400株

- (注) 1. 2018年度第1号で付与された新株予約権については、当期末までに334個(普通株式33,400株)が権利不行使のまま消滅しました。
2. 2018年度第2号で付与された新株予約権については、当期末までに123個(普通株式12,300株)が権利不行使のまま消滅しました。
3. 2018年度第3号で付与された新株予約権については、当期末までに14個(普通株式1,400株)が権利不行使のまま消滅しました。

④当期中に当社子会社の役員および使用人に付与した新株予約権の状況

名 称 (付 与 決 議 日)	被 付 与 者	付 与 個 数	目 的 と な る 株 式 の 種 類 お よ び 数
2017年度第8号 (2017年12月27日)	従業員26名	1,173個	普通株式 117,300株
2018年度第1号 (2018年3月16日)	取締役3名 従業員99名	1,973個	普通株式 197,300株
2018年度第2号 (2018年3月16日)	取締役15名 従業員644名	32,409個	普通株式 3,240,900株
2018年度第3号 (2018年6月27日)	従業員49名	453個	普通株式 45,300株
2018年度第4号 (2018年6月27日)	取締役1名 従業員132名	2,309個	普通株式 230,900株
2018年度第5号 (2018年9月26日)	従業員22名	1,827個	普通株式 182,700株

- (注) 1. 2017年度第8号で付与された新株予約権については、当期末までに64個（普通株式6,400株）が権利不行使のまま消滅しました。
2. 2018年度第2号で付与された新株予約権については、当期末までに941個（普通株式94,100株）が権利不行使のまま消滅しました。
3. 2018年度第4号で付与された新株予約権については、当期末までに58個（普通株式5,800株）が権利不行使のまま消滅しました。

連結注記表

【連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等】

1. 連結の範囲に関する事項

本連結計算書類は、全ての子会社を連結の範囲に含めております。

連結子会社の数 48社

主な連結子会社の名称

主な連結子会社の名称は、「事業報告 1. 企業集団の現況に関する事項 (7) 重要な子会社の状況 (2018年12月31日現在)」に記載しているため、省略しております。

(合併により減少した会社 3社)

ルネサス エレクトロニクス・アメリカ社(※) 他2社

(設立により増加した会社 1社)

※2018年1月1日付で、ルネサス エレクトロニクス・アメリカ社は旧インターシル社に吸収合併し、消滅しております。また旧インターシル社はルネサス エレクトロニクス・アメリカ社に商号変更しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数および主要な会社の名称

持分法を適用した関連会社の数 0社

2018年8月1日付で、当社が保有する株式会社ルネサスイーストンの株式の一部売却に伴い、第3四半期連結会計期間より、同社は当社の持分法適用関連会社から除外されました。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

①有価証券

その他有価証券

・時価のあるもの……………期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

・時価のないもの……………移動平均法による原価法

②デリバティブ……………時価法

③たな卸資産……………主に下記評価方法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

商品及び製品 注文生産品……………個別法
 標準量産品……………総平均法

仕掛品 注文生産品……………個別法
 標準量産品……………総平均法

原材料及び貯蔵品 ……………主に総平均法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)……………主として定額法

②無形固定資産(リース資産を除く)……………定額法

③リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

④長期前払費用……………定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金……………債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②製品保証引当金……………製品販売後の無償修理費用の支出に備えるため、個別案件に対する見積額および、売上高に対する過去の実績率を基準とした見積額を計上

しております。

- ③債務保証損失引当金……………将来の債務保証の履行による損失に備えるため、保証先の資産内容などを勘案し、損失見積額を計上しております。
- ④事業構造改善引当金……………事業再構築および整理統合に伴い今後支出が見込まれる損失に備えるため設定しており、損失見積額を計上しております。
- ⑤偶発損失引当金……………訴訟や係争案件などの将来発生する可能性のある偶発損失に備えるため、偶発事象ごとに個別のリスクを検討し、合理的に算定した損失見積額を計上しております。
- ⑥売上割戻引当金……………販売した製品の売上割戻に備えるため、実績割戻率に基づく割戻見込額を売上割戻引当金として計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として11年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として11年)による定額法により費用処理しております。

(5) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産および負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および非支配株主持分に含めて計上しております。

(6) のれんの償却方法および償却期間

のれんの償却方法については、20年以内の合理的な償却期間を設定し、定額法により償却を行っております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……………通貨オプション、通貨スワップ

ヘッジ対象……………外貨建予定取引

③ヘッジ方針

当社グループの内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクを回避する目的でヘッジを行います。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計を比較して有効性を判定しております。

(8) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(9) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

【表示方法の変更に係る注記】

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の早期適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)が当連結会計年度末に係る連結財務諸表から適用できるようになったことに伴い、当連結会計年度から税効果会計基準一部改正を適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

【連結貸借対照表に関する注記】

1. 担保資産および担保付債務

(1) 担保資産

建物及び構築物

40,587百万円 (40,539)百万円

機械及び装置	68,323百万円	(68,323)百万円
土地	16,845百万円	(16,627)百万円
計	125,755百万円	(125,489)百万円

(2) 担保付債務

短期借入金	45,000百万円	(45,000)百万円
長期借入金	147,742百万円	(147,742)百万円
計	192,742百万円	(192,742)百万円

(注) 担保資産および担保付債務のうち()内書は工場財団抵当ならびに当該債務を表記しております。

2. 有形固定資産の減価償却累計額 788,981百万円

3. 有形固定資産の減損損失累計額
減価償却累計額に含めて表示しております。

4. 保証債務等の残高
従業員の住宅ローンに対する保証 65百万円

その他

当社の米国子会社は、米国において特許侵害およびトレード・シークレットの不正使用などの主張に基づく民事訴訟を他社から提起されております。第1四半期連結会計期間まで第一審裁判所の判決に基づいて合理的に見積もりが可能な部分について、偶発損失引当金として79百万米ドルを計上しておりましたが、第一審裁判所の判決での賠償額を取り消し、第一審裁判所での再審理を命じた控訴審裁判所の判決があり、第2四半期連結会計期間において見積もりを見直した結果、偶発損失引当金として22百万米ドル(2,403百万円)を計上しております。訴訟の進展に伴い、この見積額は増減する可能性があります。

当社グループは、スマートカードチップに関する独占禁止法(競争法)違反の可能性に関連して、同製品の購入者からカナダおよび英国で民事訴訟を提起されております。

当社の台湾子会社は、事業継承元の会社が過去に保有していた台湾の工場において生じた環境汚染問題に関連して、他社から損害賠償請求がなされる可能性があります。

なお、当社は上記以外にも他社との訴訟や損害賠償請求案件などの支払に備えた偶発損失引当金を計上しております。

【連結株主資本等変動計算書に関する注記】

- 当連結会計年度末の発行済株式の種類および総数
普通株式 1,668,385,390株
- 当連結会計年度末の新株予約権(権利行使期間の初日が到来していないものを除く。)の目的となる株式の種類および数
普通株式 10,854,400株

【金融商品に関する注記】

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金もしくは安全性の高い金融資産などに限定し、また、資金調達については主に銀行借入による方針であります。デリバティブは、為替の変動リスクや支払金利の変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスクならびにリスク管理体制

受取手形及び売掛金ならびに未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの債権管理運用規則に従い、取引先ごとの期日管理および残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。

有価証券は短期で運用している金融資産であり、信用力の高い金融機関と取引を行っております。また、投資有価証券は主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状態を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

電子記録債務、支払手形及び買掛金、未払金ならびに未払法人税等は、1年以内の支払期日であります。

借入金およびファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に運転資金および設備投資に係る資金調達であり、返済日は連結決算日後、最長で5年後であります。借入金の一部は変動金利であるため、金利の変動リスクに晒されております。なお、借入金に係る一部の契約には財務制限条項が付されております。

また、外貨建ての営業債権および営業債務に係る為替の変動リスクを防ぐ目的で、先物為替予約取引を利

用しており、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、必要に応じて、金利スワップ取引を利用しております。

ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法などについては、前述の連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等「3. 会計方針に関する事項（7）重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規則に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては信用リスクを軽減するために、信用力の高い金融機関とのみ取引を行っております。

営業債務や借入金は流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法によって管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2018年12月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注）2. 参照）。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額（*）	時価（*）	差 額
(1) 現金及び預金	185,651	185,651	—
(2) 受取手形及び売掛金	76,356	76,356	—
(3) 未収入金	8,562	8,562	—
(4) 有価証券および投資有価証券 その他有価証券	5,678	5,678	—
(5) 電子記録債務	(13,091)	(13,091)	—
(6) 支払手形及び買掛金	(59,579)	(59,579)	—
(7) 短期借入金	(45,000)	(45,000)	—
(8) 未払金	(39,176)	(39,176)	—
(9) 未払法人税等	(4,584)	(4,584)	—
(10) 長期借入金（1年以内に返済予定の ものを含む）	(147,742)	(147,554)	188
(11) リース債務（1年以内に返済予定の ものを含む）	(138)	(143)	(5)
(12) デリバティブ取引 ヘッジ会計が適用されていないもの	—	—	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(14,318)	(14,318)	—

（*）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

なお、デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の負債となる場合においては、（ ）で示しております。

（注）1. 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 未収入金
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (4) 有価証券および投資有価証券
これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は短期間で決済されるため時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、投資信託は取引金融機関から提示された価格によっております。
- (5) 電子記録債務、(6) 支払手形及び買掛金、(7) 短期借入金、(8) 未払金、(9) 未払法人税等
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (10) 長期借入金、(11) リース債務
これらの時価については、元利金の合計額を残存期間および信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。
- (12) デリバティブ取引
ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、通貨オプション取引、通貨スワップ取引であります。時価は外国為替レートなどの先物相場、取引先金融機関から提示された価格などに基づき算定しております。

（注）2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	964百万円

非上場株式は市場性がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 有価証券および投資有価証券」には含めておりません。

【1株当たり情報に関する注記】

1. 1株当たり純資産額	314 円 08 銭
1株当たり当期純利益	32 円 74 銭

【その他の注記】

1. 事業構造改善費用

当社グループは、強靱な収益構造の構築に向けて人的合理化施策を含む事業・生産構造対策などの諸施策を実行しており、それらの施策により発生した費用を事業構造改善費用に計上しております。

2. 偶発損失引当金戻入額

当連結会計年度においては、主に当社の米国子会社に対する特許侵害およびトレード・シークレットの不正使用などの主張に基づく米国民事訴訟における、第一審裁判所の判決での賠償額を取り消し、第一審裁判所での再審理を命じた控訴審裁判所の判決があり、見積もりを見直した結果、偶発損失引当金を戻入しております。

3. 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
高知県香南市 中国、他	処分予定資産	建物及び構築物、車両運搬具及び 工具器具備品、土地、長期前払費用
中国 千葉県松戸市、他	遊休資産	建物及び構築物、機械及び装置、 車 両運搬具及び工具器具備品、土地
米国	事業用資産	無形固定資産

当社グループは、原則として、会社または事業所を基本単位としてグルーピングを行っており、重要な遊休資産および処分予定資産、事業用資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

強靱な収益構造の構築に向けた生産構造対策の一環として譲渡を決定した、あるいは生産集約や拠点の統廃合の方針に伴い利用見込みが無くなった処分予定資産などのうち、時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失(1,744百万円)として特別損失に計上しております。

このほか、利用見込みの無い遊休資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失(1,018百万円)として計上しております。

また、一部の事業用資産については、利用見込みがなくなったため、減損損失(331百万円)として計上しております。

処分予定資産、遊休資産および事業用資産は、合わせて3,093百万円の特別損失を計上しております。

なお、減損損失には、事業構造改善費用(1,567百万円)および事業構造改善費用以外の減損損失(1,526百万円)が含まれております。

建物及び構築物	994
機械及び装置	719
車両運搬具及び工具器具備品	35
土地	736
長期前払費用	278
無形固定資産	331
計	3,093

回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しております。正味売却価額は、処分見込価額から処分費用を控除した額により合理的に算定しておりますが、売却が困難であるものなどについては、正味売却価額を零としております。

4. 支払補償費

当社の製造委託先との間の製造委託契約を見直したことによる一時的な支払費用であります。

5. 偶発損失引当金繰入額

当連結会計年度において訴訟や補償などの支払に備えた引当を計上しております。

6. Integrated Device Technology 社(以下 IDT 社)の買収

当社は、2018 年 9 月 11 日付の取締役会において、米国の半導体企業である IDT 社を当社の完全子会社とすることについて IDT 社と合意することを決議し、同日、本買収に係る合併契約を IDT 社と締結しました。

(1) 買収の目的

当社グループは現在、変化の激しい半導体市場において、世界をリードする組み込みソリューションプロバイダーとして、グローバルに勝ち残るための成長戦略を実施中です。自動運転や EV/HEV など市場の拡大が期待される自動車分野において、グローバルで主要なポジションを長年にわたり維持している自動車向け半導体に加え、Industry 4.0 や 5G (第 5 世代移動通信システム) など新しい取り組みが進む産業分野やインフラ分野、市場拡大中の IoT 分野などを成長戦略の柱として、当社は経営資源の集中を加速しています。

成長戦略実現に向けて、特に、アナログ製品のラインナップ強化やマイコン/SoC とアナログ製品をキットとしてお客様に提供するソリューション提案力の強化を進めており、2017 年 2 月には米国のアナログ半導体企業である旧インターシル社の買収を完了しました。

旧インターシル社の買収により、パワーマネジメント関連アナログ製品のラインアップが強化され、旧インターシル社アナログ製品と既存のマイコン/SoC をキットとして提供するソリューション提案力の強化も図ってまいりました。また同時に、日本国外における拡販力の強化や複数の米半導体企業における経営経験が豊富な旧インターシル社のマネジメントチームが当社グループに加わることによるグローバルマネジメント力の強化も実現しています。

そして今回、一貫した上記成長戦略に沿い、成長をさらに加速させるため、米国のアナログ半導体企業である IDT 社の買収を決定しました。IDT 社は、データセンターや通信インフラ向けなどビッグデータを扱うデータエコノミー関連市場向けに、アナログ・ミックスドシグナル製品の開発、製造、販売・サービスの提供を行う、年間売上高約 843 百万米ドル (1 米ドル 110 円換算で約 927 億円、2018 年 3 月期)、営業利益率 25% 超 (non-GAAP ベース) のグローバル半導体企業です。

今回の買収の狙いは主に、①補完性が高い製品獲得によるソリューション提供力の強化、②事業成長機会の拡大です。具体的には以下のとおりです。

①補完性が高い製品獲得によるソリューション提供力の強化

当社は本買収を通じて RF、高性能タイミング、メモリインターフェイス/パワーマネジメント、オプティカル・インターコネクト、ワイヤレスパワー、スマートセンサーなど、様々な機能を持つ広範なアナログ・ミックスドシグナル製品を獲得します。これらの製品群と当社が高い実績を誇るマイコン/SoC およびパワーマネジメント IC との組み合わせにより、組み込みシステムの増大・高速化する情報処理要求に対して、外部センサーからアナログフロントエンドデバイス、およびプロセッサやインターフェイスに至るまで網羅的なソリューションの提供が可能となり、最適なシステムを構築します。

②事業成長機会の拡大

IDT 社のアナログ・ミックスドシグナル製品は、データの取得・保存・伝送といった、データエコノミーの成長を支える上での重要なデバイスであり、本買収を通じて当社は、データセンターや通信インフラ向けなど成長著しいデータエコノミー関連分野において事業領域を拡大するとともに、産業・自動車分野でのポジション強化を実現します。

2017 年の旧インターシル社の買収に続き、IDT 社が当社グループの一員となることは、日本国外における拡販力やグローバルマネジメント力の強化によるグローバルオペレーションをさらに加速し、また、当社グループが注力する戦略的集中分野において、グローバルリーダーとしてのポジションを強化する強力な施策になると考えています。

(2) 買収する会社の概要

① 名称	Integrated Device Technology, Inc.
② 所在地	6024 Silver Creek Valley Road, San Jose, CA 95138 USA
③ 事業内容	ミックスドシグナルなどのアナログ IC の開発、製造および販売
④ 資本金等の額	2,752,914 千米ドル (2018 年 3 月期)
⑤ 設立年月日	1980 年 5 月

(3) 買収の方法

当社が本買収のために米国デラウェア州に設立する完全子会社(以下「買収子会社」と)と IDT 社の合併による方法(逆三角合併)で実施します。合併後の存続会社は IDT 社となり、合併対価として IDT 社の株主には現金が交付される一方、当社の保有する買収子会社の株式が存続会社の発行済み株式に転換されることにより、存続会社が当社の完全子会社となります。

本買収により取得する株式の数、取得価額および取得後の持分比率は以下のとおりです。

① 異動前の所有株式数	0 株	(所有割合: 0.0%)
② 取得株式数	135,840,094 株(※1)	(発行済株式数に対する割合: 100.0%)
③ 株式取得費用	約 67 億米ドル	(1 米ドル 110 円換算で約 7,330 億円)
④ 異動後の所有株式数	135,840,094 株	(発行済株式数に対する割合: 100.0%)

(※1) 9 月 11 日現在の完全希薄化ベースの株式数を基準としております(本買収に伴う株式関連報酬の精算による希薄化等を反映)。小数点以下については四捨五入。

(4) 日程

① 当社取締役会決議	2018 年 9 月 11 日
② IDT 社取締役会決議	2018 年 8 月 30 日 (Pacific Daylight Time)

- | | |
|------------------|-----------------------------------|
| ③ 合併契約締結日 | 2018年9月11日 |
| ④ IDT社合併承認株主総会決議 | 2019年1月15日(Pacific Standard Time) |
| ⑤ 本買収実行日 | 2019年度(2019年12月期)上期中(予定) |

(注)本買収の実行は、米国その他必要な各国の当局の承認その他の一般的な前提条件の充足後となります。

7. シンジケートローン契約締結について(本買収に係る資金の調達)

2018年10月11日付で本買収に必要な資金の一部を調達するため実行可能期間付タームローン契約を締結しましたが、今般、当該契約を解約するとともに、当社既存のタームローンの借り換えを行うこと、ならびに中長期の資金として本買収に必要な資金および運転資金を調達することを目的として、2019年1月15日付で以下のとおり新たにシンジケートローン契約を締結しました。

- | | |
|--------------|--|
| (1) 総額 | 8,970 億円 |
| (2) 借入形態 | ①実行可能期間付タームローン：6,980 億円
②タームローン：1,490 億円
③コミットメントライン：500 億円 |
| (3) 契約締結日 | 2019 年 1 月 15 日 |
| (4) 借入実行可能期間 | ①実行可能期間付タームローン：本買収実行日の4営業日前の日から2019年12月11日まで
②タームローン：－
③コミットメントライン：②タームローンの借入実行日から5年後の日まで |
| (5) 最終返済日 | ①実行可能期間付タームローン：初回の借入実行日から5年後の日
②タームローン：借入実行日から5年後の日
③コミットメントライン：借入毎に借入実行日から6か月以内の範囲で当社が指定する日 |
| (6) 参加金融機関 | 株式会社三菱UFJ銀行、株式会社みずほ銀行、三井住友信託銀行株式会社、他5金融機関 |

(注)①実行可能期間付タームローンの初回の借入実行日および②タームローンの借入実行日は、本買収の実行日である、2019年度(2019年12月期)上期中を予定しています。

個別注記表

記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しております。

【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

1. 資産の評価基準および評価方法

①有価証券

子会社株式および関連会社株式……………移動平均法による原価法

その他有価証券

・時価のあるもの……………期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

・時価のないもの……………移動平均法による原価法

②デリバティブ……………時価法

③たな卸資産……………下記評価方法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

製品 注文生産品……………個別法

標準量生産品……………総平均法

仕掛品 注文生産品……………個別法

標準量生産品……………総平均法

原材料及び貯蔵品……………主に総平均法

2. 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）……………定額法

②無形固定資産……………定額法

③リース資産

所有権移転ファイナンス・

リース取引に係るリース資産……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

所有権移転外ファイナンス・

リース取引に係るリース資産……………リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

④長期前払費用……………定額法

3. 引当金の計上基準

①貸倒引当金……………債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を退職給付引当金または前払年金費用として計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により翌事業年度から費用処理しております。 過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しております。

③製品保証引当金……………製品販売後の無償修理費用の支出に備えるため、個別案件に対する見積額および、売上高に対する過去の実績率を基準とした見積額を計上しております。

④債務保証損失引当金……………将来の債務保証の履行による損失に備えるため、保証先の資産内容などを勘案し、損失見積額を計上しております。

⑤事業構造改善引当金……………事業再構築および整理統合に伴い今後支出が見込まれる損失に備えるため設定しており、損失見積額を計上しております。

⑥偶発損失引当金……………訴訟や係争案件などの将来発生する可能性のある偶発損失に備えるため、偶発事象ごとに個別のリスクを検討し、合理的に算定した損失見積額を計上しております。

4. 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

5. 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……………通貨オプション、通貨スワップ

ヘッジ対象……………外貨建予定取引

③ヘッジ方針

当社グループの内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクを回避する目的でヘッジを行います。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計と

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計を比較して有効性を判定しております。

6. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

7. 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

【表示方法の変更に関する注記】

（「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の早期適用に伴う変更）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日。以下、「税効果会計基準一部改正」という。）が当事業計年度末に係る財務諸表から適用できるようになったことに伴い、当事業年度から税効果会計基準一部改正を適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示する方法に変更しております。

【貸借対照表に関する注記】

1. 担保資産および担保付債務

(1) 担保資産

建物	18,636 百万円	(18,589) 百万円
構築物	2,427 百万円	(2,427) 百万円
機械及び装置	39,724 百万円	(39,724) 百万円
土地	11,550 百万円	(11,372) 百万円
計	72,336 百万円	(72,111) 百万円

(2) 担保付債務

短期借入金	45,000 百万円	(45,000) 百万円
長期借入金	147,742 百万円	(147,742) 百万円
計	192,742 百万円	(192,742) 百万円

（注）担保資産および担保付債務のうち（ ）内書は工場財団抵当ならびに当該債務を表記しております。

2. 有形固定資産の減価償却累計額 207,776 百万円

3. 有形固定資産の減損損失累計額
減価償却累計額に含めて表示しております。

4. 保証債務等の残高

保証債務

関係会社 9,816 百万円

従業員の住宅ローンに対する保証 54 百万円

5. 関係会社に対する金銭債権および金銭債務

短期金銭債権 104,229 百万円

短期金銭債務 173,263 百万円

【損益計算書に関する注記】

1. 関係会社との取引高

営業取引による取引高	
売上高	364,503 百万円
仕入高	440,404 百万円
営業取引以外の取引による取引高	3,183 百万円

2. 支払補償費

当社の製造委託先との間の製造契約を見直したことによる一時的な支払費用であります。

3. 偶発損失引当金繰入額

訴訟や補償などの支払に備えた引当を計上しております。

4. 事業構造改善費用

当社は、強靱な収益基盤の構築に向けて、人的合理化施策を含む事業・生産構造改革などの諸施策を実行しており、それらの施策により発生した費用を事業構造改善費用に計上しております。
なお、事業構造改善費用（2,652百万円）の内訳は次のとおりであります。

拠点再編に伴う減損損失および費用	2,026 百万円
その他	626 百万円
計	2,652 百万円

【株主資本等変動計算書に関する注記】

当事業年度末における自己株式の種類および株式数

普通株式	2,581 株
------	---------

【税効果会計に関する注記】

繰延税金資産の発生の主な原因は、欠損金、関係会社株式評価損失などであり回収可能性を考慮した上で、評価性引当金163,888百万円を計上しております。

また、繰延税金負債の発生の主な原因は、合併受入資産評価差額などであります。

【関連当事者との取引に関する注記】

子会社および関連会社等

(単位 百万円)

種 類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (注4)	科 目	期末残高 (注4)
子会社	ルネサスセミコンダクタマニュファクチャリング(株)	所有 直接 100%	当社が販売する一部 製品の購入	製品の購入(注1)	145,056	買掛金	13,283
子会社	ルネサスセミコンダクタパッケージ&テストソリューションズ(株)	所有 直接 100%	当社が販売する一部 製品の購入	資金の貸付(注2) 担保受入(注3)	— 49,253	短期貸付金 —	29,372 —
子会社	ルネサス エレクトロニクス・アメリカ社	所有 直接 100%	当社製品の開発、 製造および販売	資金の預り(注2) 債務保証(注4)	— 9,674	預り金 —	45,833 —
子会社	ルネサス エレクトロニクス・ヨーロッパ社	所有 間接 100%	当社製品の販売、 設計および開発委託	製品の販売(注1) 資金の預り(注2)	103,506 —	売掛金 預り金	14,836 9,316
子会社	ルネサス エレクトロニクス台湾社	所有 直接 100%	当社製品の販売	資金の預り(注2)	—	預り金	19,058
子会社	ルネサス エレクトロニクス・シンガポール社	所有 直接 100%	当社製品の販売	資金の預り(注2)	—	預り金	22,131
子会社	ルネサス エレクトロニクス香港社	所有 直接 100%	当社製品の販売	製品の販売(注1)	71,163	売掛金	8,864

取引条件および取引条件の決定方針等

- (注1) 価格その他の取引条件は、価格交渉の上で決定しております。
(注2) 子会社に対する資金の貸付および子会社からの資金の預りの条件は、市場金利を勘案して決定しております。
資金の貸付については、貸付金限度額を示しております。
(注3) 当社の銀行借入に対して担保提供を受けております。詳細につきましては、【貸借対照表に関する注記】をご参照ください。
(注4) 子会社の製造委託、銀行借入に対して債務保証を行っております。
(注5) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

【1株当たり情報に関する注記】

1株当たり純資産額	260円 07銭
1株当たり当期純利益	29円 51銭

【重要な後発事象に関する注記】

(当社と当社の子会社であるルネサスセミコンダクタパッケージ&テストソリューションズ(株)との合併)
当社は、2018年10月31日開催の取締役会において、当社の子会社であるルネサスセミコンダクタパッケージ&テストソリューションズ(株) (以下「RSPT」) を吸収合併することを決議し、同日付で合併契約を締結しました。

1. 取引の概要

①結合当事企業の名称および事業の内容

[結合企業の名称]

ルネサスエレクトロニクス(株)

[被結合企業または対象となった事業の名称]

被結合企業の名称 ルネサスセミコンダクタパッケージ&テストソリューションズ(株)

被結合企業の事業 半導体素子、集積回路等の電子部品の開発、設計、製造および販売

②企業結合日

2019年1月1日

③企業結合の法的形式

当社を存続会社とし、RSPTを消滅会社とする吸収合併方式

④その他取引の概要に関する事項

半導体製造事業において、組織および意思決定プロセスをさらに簡素化し、一貫した意思決定をより迅速に行うことを狙い
して、後工程製造事業を統括するRSPTを当社に吸収合併することとしました。

2. 会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2013年9月13日)および「企業結合会計基準及び事業分離等
会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2013年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として
処理する予定であります。

【その他の注記】

IDT社の買収

当社は、2018年9月11日の取締役会において、米国の半導体企業であるIDT社を当社の完全子会社とする
ことについてIDT社と合意することを決議し、同日、本買収に係る合併契約をIDT社と締結しました。詳細
は連結注記表【その他の注記】をご参照下さい。